事業名	有人国境離島法関連事業
-----	-------------

総事業費	24,005 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	公共交通の充実
	基本事業名	航路・航空路の利便性の向上

② 実施 (Do)

事業の意図	離島であることによる条件不利性（交通に要する時間や費用負担）を軽減することで、継続的な居住が可能となる整備を図る。	
事業の実績と成果	取組内容	県協議会が事業主体となって行う航路・航空路運賃低廉化事業において、通常料金と補助適用後料金の差額の一部を実績に応じ負担金として県協議会へ支出する。 負担割合：国55%、県22.5%、市22.5%（種子島-屋久島間の利用実績及び交付対象事業費は市町村の負担割合（種子島：屋久島＝7：3）に応じて按分）
	成果	対象者が島外の大学生・専門学生まで適用された。 制度も4年目となり住民に浸透しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用実績が減少した。 令和2年度航路・航空路運賃低廉化事業利用実績80,296人（前年比54.9%、66,060名減少）

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題（事業担当者記入）	マイナンバーカードの普及促進も兼ねて、離島航空カードを併せることができないか検討が必要である。 この事業により本土と離島の交通料金の格差是正が図られることにより、島内消費者の流出（島内消費の低下）が懸念される。
評価結果の根拠及び今後の課題（担当課長記入）	本事業により離島住民の交通利便性は向上し、「公共交通の充実」という施策目的達成のためには有効な事業である。新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少し、便数の減など利便性の低下はみられたものの、運行の維持及び安定運行に向けた取組ができた。人口も減少しており、今後は、観光振興面からも島外からの利用者増加につながる取組を強化していく必要がある。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業は昨年に引き続き、①航路・航空路運賃低廉化事業、②輸送コスト支援事業、③滞在型観光促進事業、④雇用機会拡充事業⑤雇用充足事業を実施することとなっている。（②～⑤は所管課）企画課では航路・航空路運賃低廉化事業の歳出負担を行う。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明